

平成 26 年度決算の概要について

平成 26 年度決算は、平成 27 年 5 月 27 日開催の評議員会・理事会において所要の手続きを経て承認されました。

以下に掲げる決算の概要は、平成 26 年度実施した事業に基づき確定した計算書類のうち、消費収支計算書及び貸借対照表を用いて、同年度における収入支出の状況及び平成 27 年 3 月 31 日現在において保有する資産及び負債等を前年度決算額と比較して説明したものです。

なお「平成 26 年度計算書類」の内容は、「平成 26 年度事業報告書」とともに本学ホームページで公開しています。

消費収支計算書

〔収入の部〕

学生生徒等納付金は、授業料等の合計で対前年度 3 億 2,000 万円減少して、151 億 5,000 万円となりました。補助金は、国から大学へ 10 億円、東京都から高等学校及び中学校へ 6 億 4,000 万円、その他補助金との合計で 16 億 6,000 万円の交付を受けました。その他の収入は、合計で 18 億 1,000 万円を計上しました。

内訳は、入学検定料を主とした手数料で 4 億 5,000 万円、寄付金（現物寄付を含む）5,000 万円、資産運用収入 2 億 5,000 万円、学生寮に係る補助活動収入、学外機関からの受託事業及び本学が主催する公開講座等収入合計で 2 億円、また、雑収入では退職金の支払いに基づく退職金財団等からの交付金ほかで 8 億 4,000 万円です。

これにより帰属収入合計では、対前年度 6,000 万円減少し、186 億 3,000 万円となりました。

帰属収入から、学校法人が諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとしての基本金組入額は、次のようになりました。

第 1 号基本金（当年度取得した施設・設備）では、借入金の返済、建物改修及び機器備品等の購入に伴う合計で 19 億 5,000 万円を組み入れ、第 2 号基本金（100 周年記念事業への計画組入）では、前年度同額の 2 億円を組み入れ、基本金組入額合計では、21 億 5,000 万円となりました。

これにより、消費収入の部合計では、対前年度 20 億 2,000 万円減少し、164 億 7,000 万円となりました。

〔支出の部〕

人件費は、教職員への給与等として 89 億 8,000 万円、役員報酬、年金、退職金及びアルバイト等への賃金との合計で 5 億 2,000 万円。また将来の退職金支払いに備えた退職給与引当金繰入額では、8 億 1,000 万円を繰り入れました。人件費合計では、昨年度において退職給与引当金特別繰入額を計上したことから対前年度 27 億 2,000 円減少し、103 億 2,000 万円となりました。

教育研究経費では、光熱水費、業務委託料ほかで増加したものの事業計画の縮減・繰延べ等の見直しを含め通信運搬費、賃借料、会合渉外費ほかで減少したものと備品・建物等の減価償却額を含め合計で、対前年度同額の 61 億 3,000 万円となりました。

管理経費では、学園広報及び募集活動事業等ほか合計で、対前年度 1 億 5,000 万円増加し、14 億 9,000 万円となりました。増加の主な要因は、私立大学等経常費補助金事業において、補助金額算定資料の見直しを行った結果、是正を要する事項を確認、同補助金返還金として 1 億 4,000

万円を支出したことによるものです。

借入金利息の1億円は、過年度における校舎建設等に充当した借入金に係る支払い利息です。その他の消費支出では、多摩キャンパスのゼミ室・研究室棟解体に伴う資産処分差額及び徴収不能引当金繰入額ほかで1億4,000万円となりました。これにより、消費支出の部合計では、対前年度32億7,000万円減少し、182億円となりました。

消費収入の部合計額から消費支出の部合計額を差し引いた消費収支差額は、17億3,000万円の支出超過となり前年度繰越消費支出超過額と合わせた翌年度繰越消費支出超過額は、215億6,000万円となりました。

貸借対照表

資産の部では、固定資産で603億1,000万円、流動資産で112億5,000万円となり、資産の部合計では、対前年度1億8,000万円増加し、715億7,000万円となりました。増加の主な要因は、創立100周年記念事業に向けた第2号基本金の組み入れによるものです。

流動資産のうち未収入金は、当年度において確定した資金の収入が、次年度以降となるものです。その内訳は、退職金財団等からの交付金で7億円、国庫等補助金で4億円、太宰府キャンパス売買契約に基づく代金残額2億2,000万円及び在籍する学生生徒等からの授業料ほかで2,000万円です。有価証券の15億9,000万円は、次年度において満期償還日が到来する社債です。

負債の部では、固定負債で114億8,000万円、流動負債で57億9,000万円となり合計では、対前年度2億4,000万円減少し、172億8,000万円となりました。減少の主な要因は、年度末において次年度に繰り越した取引業者への未払金の減少によるものです。

固定負債のうち長期未払金は、リース契約に基づく平成28年度以降の支払額です。また流動負債のうち短期借入金は、建物等建設資金に充てた借入金の次年度返済計画額です。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた純資産額は、前年度より4億2,000万円増加し、542億9,000万円となりました。

なお説明上の金額表示は、1,000万円未満を切り捨てています。